

臨時レポート

(審査確認番号2018-TB110)

日銀 6月会合で引き続き金融政策を現状維持

欧米の金融政策正常化の流れの中、粘り強い金融緩和政策継続を強調

- ▶ 日銀は金融政策決定会合で事前の大方の予想通り金融政策の現状維持を決定
- ▶ 黒田総裁の記者会見では、物価上昇の動きが幾分鈍っているが上昇へのモメンタム(勢い)は維持されているとし、粘り強く金融緩和政策を継続することを強調した

日銀は6月14日～15日の金融政策決定会合で大方の予想通り金融政策の現状維持を決定しました。資産買入れ方針についても各資産の年間保有残高や買入れペースの変更はありませんでした。景気判断についても、「緩やかに拡大している」、個人消費は「緩やかに増加している」、住宅投資は「弱含んで推移している」と現状認識の表現が据え置かれました。

会合後の記者会見では、欧米の金融当局が金融政策の変更を発表した中、金融緩和政策の長期化による悪影響などへの質問もありましたが、2%の物価上昇達成を目指して粘り強く政策を継続していくことを強調しました。実体経済の拡大に関わらず物価が上昇しないことについて、次回会合時(7月)に公表される展望レポートに向けて議論を続けていくとしました。

現状の金融政策

- (1) 長短金利操作 (イールドカーブ・コントロール)
 - ・ 短期金利：日銀当座預金のうち政策金利残高に-0.1%のマイナス金利を適用する。
 - ・ 長期金利：10年物国債金利がゼロ%程度で推移するように、長期国債の買入れを行う。買入れ額は概ね現状程度の買入れペース(保有残高の増加額年間約80兆円)をめどとする。
- (2) 資産買入れ方針
 - ・ E T F (上場投資信託) 及び J - R E I T について、保有残高がそれぞれ年間約6兆円、年間約900億円に相当するペースで増加するように買入れを行う。C P 等、社債等について、それぞれ約2.2兆円、約3.2兆円の残高を維持する。

4月に公表された展望レポートでは、実質国内総生産(GDP)見通しにおいて2018年度の見通しが上昇修正された一方で、今年度の物価の見通しは下方修正されました。8日に発表された1月～3月期の実質GDP(改定値)は年率換算で-0.6%となりました。マイナス成長は9四半期ぶりとなり、住宅投資の低調ぶりなどが響きました。5月25日に公表された5月の東京都部消費者物価指数(生鮮食品を除く:中旬速報値)は100.5と前年同月比で+0.5%となりました。伸び率は前月と比べてやや鈍化しました。黒田総裁は会見で実体経済の拡大について言及しましたが、直近の経済指標では軟調な結果も出てきており、今後の指標を注視していく必要があります。国内株式は会合結果が事前の予想通りだったことやECB(欧州中央銀行)による早期利上げ観測が後退したことから、投資家のリスクを取る姿勢が強まり上昇しました。国内金利は大きな動きがありませんでした。引き続き欧米の金融政策、米国の通商政策が世界経済に与える影響などを睨んだ展開となりそうです。

図表1：日経平均株価・東証REIT指数の推移



図表2：4月展望レポート(経済と物価の見通し)

		実質GDP	消費者物価指数 (除く生鮮食品)
2018年度	対前年度比 (1月との差異)	+1.6% (+0.2)	+1.3% (-0.1)
2019年度	対前年度比 (1月との差異)	+0.8% (+0.1)	+2.3% <+1.8%> ±0.0 <±0.0>
2020年度	対前年度比 (1月との差異)	+0.8% 今回から開示	+2.3% <+1.8%> 今回から開示

※政策委員見通し中央値。<>数値は消費税増税の影響を除く数値

出所) 図表1はブルームバーグ、図表2は日銀のデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

<設定・運用>



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>